

ごあいさつ

北海道大学観光学高等研究センター(CATS)の活動の理念は、「価値共創」「地域協働」「国際貢献」に関する総合的かつ先端的研究を通して、大学院国際広報メディア・観光学院を中心とした本学における観光教育・研究の高度化に資するとともに、21世紀の社会が抱える様々な課題の解決に取り組んでいくことにあります。具体的には、観光による地域創生、観光産業の転換、ライフスタイル・イノベーション、観光分野の国際協力といったテーマに挑戦することで、世界平和や新しい文化の創出、成熟社会の実現に貢献して参ります。

こうした理念の下、観光学高等研究センターでは、「観光創造」に関する調査・研究の実施、共同研究の推進、高等教育、研究機関・研究者ネットワークの構築、観光に関わる諸分野を覆うアーカイブスの構築と情報の発信、各種の産学連携や社会連携などを総合的かつ先端的に進め、高等研究機関として、日本および世界における観光学のセンター・オブ・エクセレンスを目指します。

北海道大学
観光学高等研究センター
センター長 山村高淑

主な沿革	
2006年 4月	観光学高等研究センターが設置される
2007年 4月	大学院国際広報メディア・観光学院に観光創造専攻を設置 観光地域マネジメント寄附講座(JR東日本、JR北海道)を設置
2010年 4月	クボタ農地再生・ふるさと起業寄附研究部門(株式会社クボタ)を設置
2010年 9月	北海道虻田郡ニセコ町と包括連携協定を締結
2011年 11月	JICA技術協力プロジェクト(エチオピア案件)開始
2012年 2月	岐阜県大野郡白川村と包括連携協定を締結
2012年 4月	北海道上川郡美瑛町と包括連携協定を締結
2012年 9月	北海道富良野市、北海道大学大学院農学研究院との包括連携協定(三者)を締結
2015年 9月	富山県南砺市、(一社)地域発新力研究支援センターとの産官学包括連携協定(三者)を締結
2015年 9月	国連世界観光機関(UNWTO)に賛助会員として加盟
2016年 7月	㈱北海道日本ハムファイターズと産学連携協定を締結
2017年 2月	韓国建国大学グローバル文化戦略研究所と連携協定を締結 バルセロナ大学ホテル・観光学院と部局間連携協定を締結
2017年 6月	大学院国際広報メディア・観光学院に履修証明プログラム「デザイン・マネージャー育成プログラム」を設置 ㈱乃村工務社と産学連携協定を締結
2017年 7月	公益財団法人ひまなす財団と連携協定を締結
2018年 10月	一般社団法人ひがし北海道自然美への道DMOと連携協定を締結
2022年 4月	羽黒山スキ並木保全とまちづくり協議会と連携協定を締結
2023年 7月	株式会社ゴールドワインと包括連携協定を締結
2023年 9月	



●アクセス
地下鉄南北線(麻生方面)「北18条」駅から徒歩10分
JR「札幌」駅北口から徒歩20分
「情報教育館」という建物の2階です



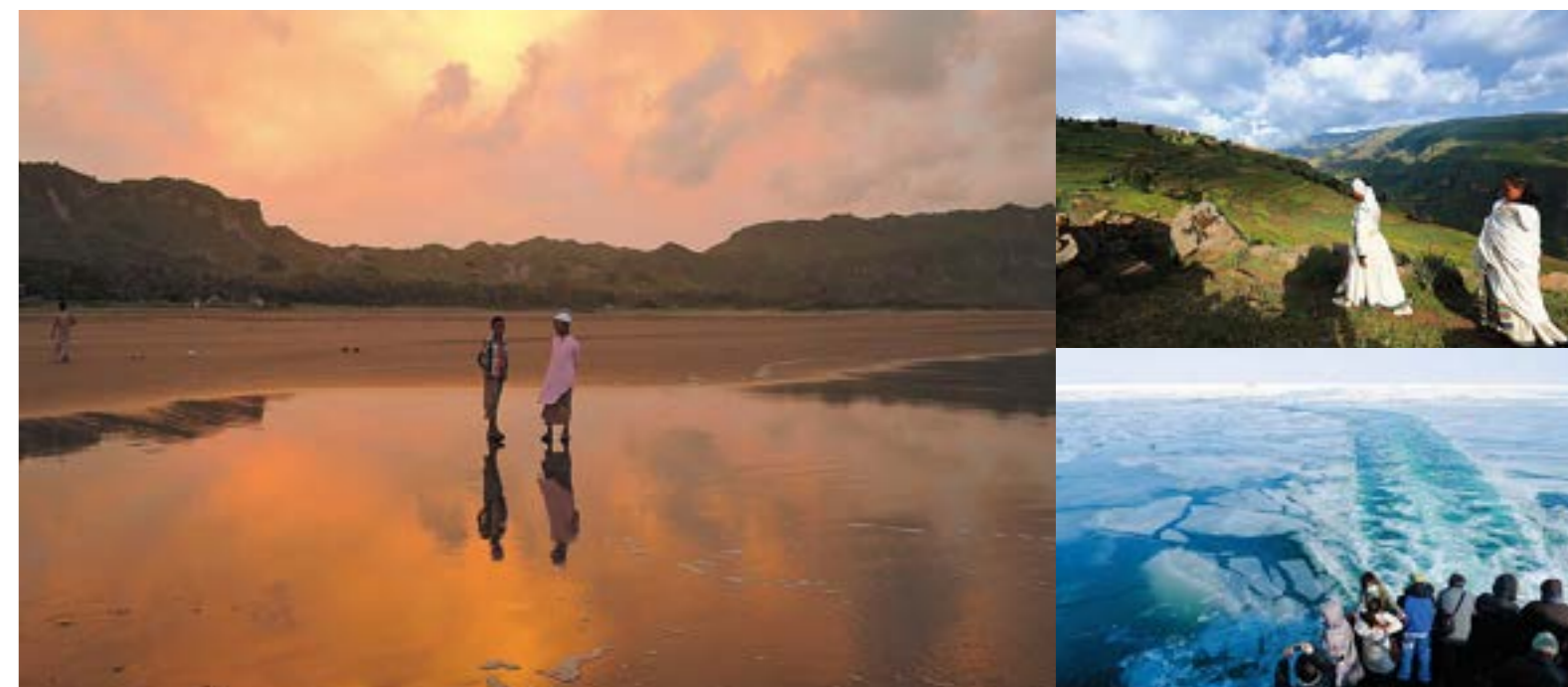
北海道大学 観光学高等研究センター
〒060-0817 北海道札幌市北区北17条西8丁目
Email: info@cats.hokudai.ac.jp

<https://www.cats.hokudai.ac.jp/>



観光創造は価値創造に他ならない。

The creation of tourism is the creation of value.



CATSの取り組み事例

CATSの参画するプロジェクトは北海道内はもとより、全国・世界に広がっています。各地が抱える様々な課題に対して、先端的研究と地域との協働を通じ、観光創造における地域貢献・国際貢献に取り組んでいます。

(株)日本ハムファイターズ

- 連携協定

スポーツを通じた北海道の活性化を目指す

産学連携協定を締結し、来札台湾人観光客の動向やスポーツ・ツーリズムに関する共同研究を行っています。



美瑛町

- 連携協定

包括連携協定を締結し、景観の保全・活用と形成、DMOの支援等を行っています。

下川町

- 共同研究

国連が定める「持続可能な開発目標(SDGs)」に基づく観光振興計画の策定を地元観光協会と共同で進めています。

富良野市

- 連携協定

包括連携協定を締結し、農村資源の活用や農商工観光連携に関する学術研究、地域振興、文化、教育に関する連携を行っています。

下郷町

- 共同研究

市民の健康増進と交流人口の拡大を目的とした「上山型温泉クアール」の形成支援を行っています。

株式会社北海道銀行

- 連携協定

包括連携協定を締結し、観光を基軸とした地域資源の開発・活用、地域の持続的発展等についての連携を行っています。

株式会社北洋銀行

- 共同研究

産官学金連携による「さっぽろ観光創造研究会」を開催し、札幌における観光振興等について連携を行っています。

ニセコ町

- 連携協定

自治体と共に考える「ニセコ」のこれから

世界的なデスティネーションとなったニセコの観光のあり方を描く観光振興ビジョンの策定を自治体と共同で行っています。



洞爺湖町

- 共同研究

コスプレイベントを通して新たな観光を考える

TOYAKOマンガ・アニメフェスタを通じた観光まちづくりに関する実践的共同研究を行うとともに、留学生向けのフィールド型演習授業の共同企画・実施をしています。



白川村

- 連携協定

世界遺産白川郷の価値継承と観光の質向上に向けて

包括連携協定を締結し、世界遺産「白川郷合掌造り集落」を擁する白川村の「世界遺産マスタープラン」「観光基本計画」「白川村景観計画」の策定支援を行いました。



尾道市

- 共同研究

広島県からの委託を受けて、同市の景観や生活文化を活用した観光振興戦略の策定を支援しました。

岩国市

- 共同研究

世界でも希有な木造アーチ橋「錦帯橋」のユネスコ世界遺産登録に向けた推薦書案の作成を支援しています。

阿蘇市

- 共同研究

単一景域としては世界最大の文化的景観「カルデラとの共生:阿蘇」を世界遺産に申請するための価値説明の支援研究を行っています。

竹富島

- 共同研究

小さな離島での遺産保全と観光まちづくり

赤瓦と白砂の道が生み出す独特の景観を目的に年間50万人が訪れる竹富島。住民のみなさんと協議を繰り返しながら日本で初めてとなる地域自然資産法に基づく入域料の徴収とそれによる遺産保全の取り組みを支援しています。



南砺市

- 連携協定

文化力が“発新”する地方創生

一般社団法人地域発新力研究支援センターを交えた3者包括連携協定を締結し、産官学連携による地方創生を目指したメディア・コンテンツと観光との複合的研究教育活動を行っています。



下郷町

- 共同研究

美しい山村集落景観の持続的な観光利用とは

江戸時代から宿場町として栄えた、草葺きの家並みが美しい大内宿。伝統的な集落景観を、観光活用を通じて文化遺産として未来世代へ継承するまちづくりを支援しています。



久喜市

- 共同研究

アニメ・マンガコンテンツを活用した観光まちづくりの研究

地元商工会とアニメ・マンガ作品とのコラボレーションを通じたコンテンツツーリズムの推進について、商工会と共同研究を行い、叢書を刊行したほか、現地で観光創造フォーラムを開催しました。



UNWTO(国連世界観光機関)

- 共同研究

ODAや観光地域経営分野の共同研究

2015年に日本国内の大学では初めての賛助会員加盟を果たして以降、ジンバブエでのODA案件での協働や世界15都市のデスティネーション・マネジメント比較研究への参画など積極的な連携を図っています。



イラン

- ODAプロジェクト

文化遺産を活用したデスティネーション・マネジメント

紀元前メソポタミア文明からペルシア帝国、イスラーム帝国時代の文化遺産を活用し、国際競争力の高いデスティネーションを持続的にマネジメントするための開発調査プロジェクトです。



バルセロナ大学(スペイン)

- 連携協定

ホテル・観光学院と連携協定を締結し、共同研究や共同教育プログラムの開発に取り組んでいます。

フィジー

- ODAプロジェクト


「歴史的港湾都市レバ」において、世界遺産としての管理計画策定に関する草の根技術協力事業を実施しました。

ジンバブエ

- ODAプロジェクト

南部アフリカにおけるCBTの拡大を目指して

地域社会の貧困削減につながるコミュニティ・ベースド・ツーリズムの推進に向け、マニュアルの開発や技術支援を行うための開発調査プロジェクトです。



建國大学(韓国)

- 連携協定

韓国建國大学グローバル文化戦略研究所、BK21プラス統合コミュニケーションおよび文化コンテンツ特化専門人材養成事業団と連携協定を締結し、コンテンツ共同研究や人的交流を行っています。

中南米・カリブ海

- ODAプロジェクト

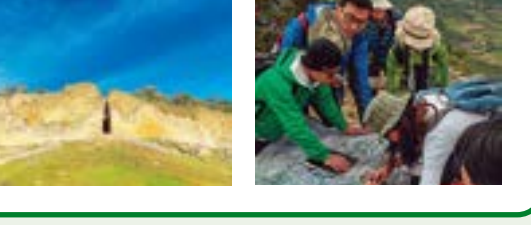
JICA札幌からの委託を受けて、公益財団法人はまなす財団とともに持続可能な観光開発のための専門人材育成を目的とした研修を8年間にわたり実施しました。

ペルー

- ODAプロジェクト

“第2のマチュピチュ”の持続可能な観光開発

ペルー北部アマゾン州にあり、“第2のマチュピチュ”と評されるクエラップ遺跡を中心としたエリアで、DMOの設立とエコミュージアムの実現の支援を行っています。



研究交流活動／研究成果の公開

共同研究

北海道大学に設置されているアイヌ・先住民研究センター、スラブ・ユーラシア研究センター、国際連携機構、メディア・コミュニケーション研究院等と連携した共同研究を行っています。さらには、国内外の省庁、自治体、公益団体、民間事業者等とも共同研究を進めています。

研究成果の社会還元

通年にかわって、観光創造コロシアム、観光創造フォーラム、国際シンポジウム、公開講座を開催し、研究成果を広く社会に公開しています(開催スケジュールはホームページをご覧ください)。



先端的組織としての使命

観光分野のCOE化に向けた取り組み

観光分野におけるCenter of Excellenceを指向し、全国の観光研究機関との連携を進めています。「観光創造研究会(CATS共同研究会)」を主催し、研究者間の学術交流と観光学分野の研究促進に取り組んでいます。

観光分野の地域拠点化に向けた取り組み

北海道における観光分野の地域拠点となるべく、道内の自治体や公益団体和連携協定を結び、観光を通じた地域振興に関する共同事業を実施しています。観光を視点とした高校・大学間の地域教育連携も進めています。特に、文科省によるSSH指定校およびSGH指定校と教育連携を図っています。

観光分野の国際拠点化に向けた取り組み

我が国における観光研究を牽引すると同時に、グローバルな観光研究機関として、世界の観光研究を牽引する国際拠点化を目指しています。我が国の大学としては初の国連世界観光機関(UNWTO)正式加盟を契機に、連携プログラムの実施や国際会議での研究成果報告等を積極的に進めます。国内外の大学、現地政府、省庁とも研究協力を図り、観光に関する世界的課題への挑戦と新たなテーマの探求に取り組んでいます。

大学院教育

国際広報メディア観光学専攻(修士・博士)

北海道大学メディア・コミュニケーション研究院とともに国際広報メディア・観光学院における大学院教育を担っています。センターが行っている観光分野の先端的な研究に基づく理論教育に加え、国内外の多様なフィールドにおける演習科目を多数開講するなど、実践的な教育にも力を入れています。

デスティネーション・マネージャー育成プログラム

2017年度からは、国内では初となるDMO人材の育成を目的とした履修証明プログラムとして「デスティネーション・マネージャー育成プログラム」を開講しています。地域資源の発掘から実際の誘客に至るまでの観光地域づくりのプロセスについて専門的な知識を身につ

けると同時に、DMOの中核を担う人材に求められる高度な実践技能を習得するためのカリキュラムとなっています。プログラム生は1年間を通じて大学院修士課程の正規科目として開講されている講義と共に、同プログラム向けに特別に設置された現役の旅行会社や航空会社の社員や弁理士、弁護士、会計士等の専門家による実践講習を受講し、一定の要件を満たすと総長名での履修証明書と学院から「デスティネーション・マネージャー」の称号が与えられます。

スタッフ

氏名	職名	担当分野
山村 高淑	教授/センター長 国際連携研究事務局(GI-CoRE) 教授 メディア・ツーリズム研究センター兼務教員	コンテンツツーリズム 観光開発論
西山 徳明	准教授	建築・都市計画、文化遺産 マネジメント、観光開発国際協力
渠 蒙	准教授	観光地理学、芸術系観光 農村・鳥獣研究
小泉 大輔	准教授	観光地域づくり 観光人材育成
福山 貴史	博士研究員	「雲水観光」創造
野田 由紀子	事務スタッフ	

兼任スタッフ

氏名	職名	担当分野
メディア・コミュニケーション研究院		
西川 克之	教授	観光社会学論
エデルハイム ヨハン	教授	教授・学習の学識、批判的観光学 観光哲学
金 成政	教授	ポスター・文化論、メディア空間論
岡本 亮輔	教授	観光社会学、宗教学
田中英資	教授	批判的ヘリテージ研究、社会人類学
天田 顕徳	准教授	観光人類学、民俗学
石黒 侑介	准教授	インバウンド・ツーリズム 観光マーケティング、観光地経営論
上田 裕文	准教授	観光メディア思想論、風景計画論
田代 亜紀子	准教授	文化遺産国際協力論
パイチャゼ ヴェトラナ	准教授	多文化的な生活空間と人の移動
アイヌ共生推進本部		
岡田 真弓	准教授	文化遺産論、先住民観光論
北極域研究センター		
サウナワラ ユハ	准教授	北極域観光、地域開発

特別招聘教授 石森 秀三 (以下50音順)

客員教授 白井 冬彦 遠藤 正 木村 宏 小林 英俊 ヒートン スー 真板 昭夫 山田 桂一郎 渡邊 創

研究員 加藤 寛 クロスリー エミリー 四戸 秀和 松本 淳 三崎 圭美 李 俊榮

*ODA(Official Development Assistance):政府開発援助